

事業概略書

包括的支援体制の構築に向けた研修のあり方に関する調査研究

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（報告書A4版 全152頁）

事業目的

令和3年度から、厚生労働省において重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）を実施する自治体職員や市町村から事業を受託した事業所職員、市町村の後方支援を担う都道府県職員等を対象に、重層事業への理解と包括的な支援体制構築の推進を目的とした人材養成研修（以下「国研修」という。）を実施している。

令和4年度国研修では、関係機関間の連携・協働の体制づくりを重視した基礎編研修と、多様な主体による地域共生に資する活動の展開やそれを生み出すプラットフォームの充実を重視した応用編研修を実施した。

具体的には、連携・協働の概念に関する講義や、個別支援事例を題材として関係者と連携・協働して取り組むべき事項を検討する実践演習等を実施した。受講後のアンケート結果から、多くの市町村において庁内外の関係者との協力関係の構築が進み、各市町村における包括的な支援体制の構築に一定程度寄与したことがわかった。

一方、市町村においては、重層事業の実施準備段階や国研修参加後においても、それぞれの状況に応じて包括的な支援体制の構築を継続的に進めることが必要である。また重層事業では、専門職との連携による支援体制だけではなく、多様な主体による地域づくりの促進に目を向け、本人を起点として社会参加を支援することが求められているが、そうした取組はまだ十分に広がっていない。

そこで、市町村がそれぞれの状況に応じて包括的な支援体制の構築を進めることができるよう、国研修のプログラムも参考にしつつ、各市町村において実施できる研修プログラムのモデルを示すことを目的として本事業を実施する

事業概要

（１）庁内外関係者との協力体制の構築に資する研修プログラムのモデル化

令和4年度国研修の有効性や課題を把握し、研修プログラムのモデルとして活用できる要素を抽出するため、令和4年度国研修を受講した自治体のうち、以下の点を考慮して4～5自治体を抽出しヒアリング調査を実施した。

- ・ 研修への参加体制（庁内外多分野からの成るチームで参加した自治体から抽出）
- ・ 人口規模（大規模・中規模・小規模それぞれから抽出）

ヒアリング調査では、「国研修参加前の「包括的な支援体制」構築の状況、そこに至るまでの経緯（時間軸、体制の進展の経過）」や「国研修に参加した目的・研修に参加して達成しなかったこと」等について調査を行った。

ヒアリングの結果、令和4年度国研修を活かすべきポイントと対象とする市町村像を整理した。また、ヒアリング調査の結果をもとに検討委員会において、研修プログラムのカリキュラムを「包括的な支援体制構築に向けた実践型プログラム（チームづくり編）」として整理した

（２）本人本位の支援を地域と共に実施している取組プロセスのモデル化

困りごとを抱えている本人を起点に、制度だけではなく、地域のつながりづくりや活動の活性化に取り組んでいる事例を研究し、本人本位の支援を地域と共に実現するフレームワークを検討し、研修モデルを作成の参考とするため、本人本位の支援を地域と共に実施していると思われる自治体等（久留米市、三股町社会福祉協議会、豊明市）を対象にヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査では、「行政職員（委託先）が感じている地域づくりの意義や関係者と共有されているビジョン」、「職員個人が地域づくりの意義を見出した経緯」、「関係者間でビジョンが共有されるに至った経緯」等について調査を行った。

ヒアリングの結果、本人本位の支援を地域と共に実施している自治体の共通事項を整理した。また、ヒアリング結果や整理した共通事項を元に検討委員会において、研修プログラムのカリキュラムを「包括的な支援体制構築に向けた実践型プログラム（地域づくり編）」として整理した。

（３）検討委員会の設置

本事業の実施方法や成果物について検討を行うため、地域共生社会や重層事業に関する有識者及び現場経験者からなる検討委員会を設置した。委員メンバーは以下のとおり。

氏名	所属・役職
新保 美香	明治学院大学社会学部 教授
秋山 太	久留米市地域福祉課
加藤 恵	半田市社会福祉協議会 半田市障がい者相談支援センター センター長
齊藤 哲也	岡崎市福祉部ふくし相談課 課長
永田 祐	同志社大学社会学部 教授
室田 信一	東京都立大学人文社会学部 准教授

調査研究の過程

（１）ヒアリング調査

①庁内外関係者との協力体制の構築に資する研修プログラムのモデル化

令和４年度国研修を受講した自治体のうち、研修への参加体制や人口規模を考慮し、香川県高松市、北海道旭川市、福岡県久留米市、岡山県岡山市及び愛知県豊明市に対してヒアリングを実施した。

ヒアリングの結果、令和４年度国研修を活かすべきポイントと対象とする市町村像を以下の通り整理した。

１）研修を通してチームビルディングができたと思うと回答した市町村の成果と「研修の良かった点」

● 主な成果

- ・ 継続的に話し合えるつながりが生まれた
- ・ 関係者の声を聞きながら取組を検討するプロセスを採り入れた
- ・ 枠組の整備ではなく本人の暮らしを支えるという目的意識が共有できた
- ・ 思い切ったアクションをとれた（連携のハードルを感じていた相手へのアプローチ）

● 研修の良かった点

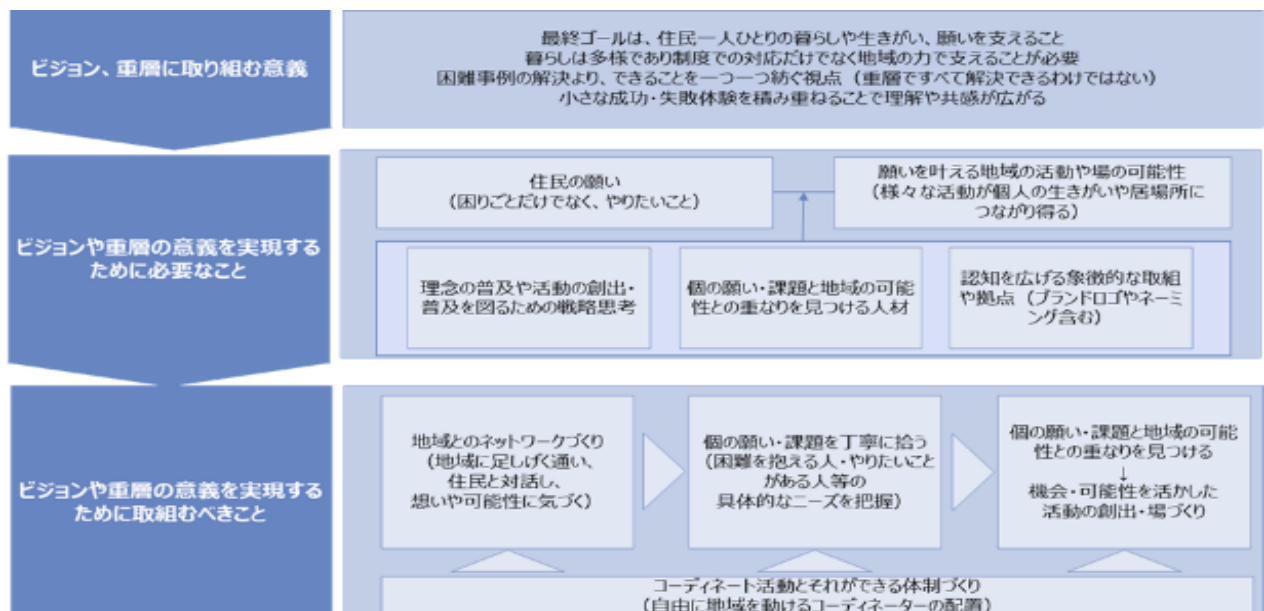
- ・ 連携のもやもやを共有したこと（相互理解が進んだ）

- ・ 個別ケースから検討したこと（具体的な検討につながった）
 - ・ 他市町村の取組を知れたこと（取り組み方のヒントを得た）
- 2) 研修を通してチームビルディングができたと思わないとの回答者がいた市町村による 「その要因」
- ・ もともと毎週のように関係者間で協議していた
 - ・ 個別ケース起点で考える共通認識があった
 - ・ 行政職員と委託先の認識ギャップ（行政はポジティブな回答だったが委託先がネガティブな回答）
- 3) 結果を踏まえた研修プログラムの要件
- ・ 連携のもやもやの共有、個別ケースから検討する観点は活かせる
 - ・ 他市町村の取組は、人口規模や検討フェーズ等で整理する必要がある
 - ・ 対象とする市町村は、そもそもコアメンバーの協力体制ができていないところ（コアメンバーとは主に庁内各分野の担当者や重層関連事業の委託先等を想定）
- 4) 研修プログラムの対象とする市町村
- ・ これから核となる関係者との協力体制をつくっていく必要がある市町村において、重層事業担当者がモデルを活用して地域で実践することが想定される。主に対象とする市町村は以下の通り。
 - これから重層の検討または準備をする市町村
 - 重層実施に当たり枠組はつくったが具体的な連携が進まないと感じる市町村

②本人本位の支援を地域と共に実施している取組プロセスのモデル化

本人本位の支援を地域と共に実施していると思われる自治体等として、福岡県久留米市、宮崎県三股町社会福祉協議会、愛知県豊明市を対象にヒアリング調査を実施した。

ヒアリングの結果、本人本位の支援を地域と共に実施している自治体の共通事項を下図のとおり整理した。



ヒアリング調査の結果等を参考に、検討委員会において、「包括的な支援体制構築に向けた実践型プログラム（チームづくり編）」及び「包括的な支援体制構築に向けた実践型プログラム（地域

づくり編)」を整理した。

（２）検討委員会における検討

庁内外関係者との協力体制の構築に資する研修プログラムのモデル化及び本人本位の支援を地域と共に実施している取組プロセスのモデル化の検討のため、検討委員会を全４回実施した。各回の具体的な検討内容は以下のとおり。

	日時・場所	主な検討内容
第1回	令和５年９月１５日（金）１４：００～１６：００ 外部会場／オンライン会議	・ 事業の実施内容 ・ ヒアリング調査実施概要（ヒアリング自治体、調査項目等） ・ 取りまとめイメージ
第2回	令和５年１２月１１日（月）１３：００～１５：００ 株式会社NTTデータ経営研究所会議室／オンライン会議	・ ヒアリング結果の報告 ・ ヒアリング結果を踏まえたモデル骨子
第3回	令和６年２月１６日（金）１４：００～１６：００ 株式会社NTTデータ経営研究所会議室／オンライン会議	・ 市町村の包括的な支援体制の構築に資する研修プログラムのモデル化 ・ 本人本位の支援を地域と共に実施している事例のモデル化
第4回	令和６年３月１８日（月）１６：００～１７：００ オンライン会議	・ 市町村の包括的な支援体制の構築に資する研修プログラムのモデル化 ・ 本人本位の支援を地域と共に実施している事例のモデル化

事業結果

ヒアリング調査及び検討委員会での議論を踏まえ、「包括的な支援体制構築に向けた実践プログラム」として、庁内外関係者との協力体制の構築に資するためのチームづくり編と、本人本位の支援を地域と共に実施する取組プロセスをモデル化した地域づくり編に整理した。

本事業で作成した２つのプログラム

	チームづくり編	地域づくり編
目的	・ わがまちで連携・協働が必要な具体的なケースを確認しながら、わがまちに必要な体制や取組を検討する ・ その過程を通して、各関係者との協力体制を構築する	・ 地域の価値を発見し、包括的な支援を実現するための地域づくりの考え方について、関係者と共有する ・ 重層事業における地域づくりのあり方と体制について、具体的に検討するための足掛かりとする
期待される効果	・ 庁内外の主要な関係者とのチームビルディング ・ 参加者が包括的な支援体制及び重層事業の必要性について“腹落ち”し、わがまちで起きている問題や活かせるような取組等を地域共生社会の理念とともに自分の言葉で語れる ・ 包括的な支援体制の構築に向けてわ	・ 参加メンバーが地域づくりの意義やビジョンを見出せる ・ ビジョンを実現するために必要な体制や行動を見直すことにつながる ・ その結果、ビジョンの明確化や共有、計画への落とし込みや地域づくりの体制（人材・予算）の確保につながる

	がまちで取り組むことを具体化する	
主 な 内 容	・ わがまちの連携・協働を振り返る ・ 包括的な支援体制構築のための取り組みアイデアを出す ・ 取り組みアイデアの実行プランをつくる	・ 地域の関係者にインタビューする ・ インタビュー結果を踏まえて重なりを生むアイデアを出す ・ 地域づくりのための体制・制度の活用策を具体化する

各プログラムには、ヒアリング調査をもとに抽出された包括的な支援体制構築に向けて取り組むべき要素を盛り込んだが、プログラム事務局として想定する市町村担当者がこうしたプログラムの企画・運営やファシリテーションに不慣れな場合には、本プログラム市町村の実情等に応じて柔軟に活用して成果を得ることが難しいことも懸念される。また、いずれのプログラムも多部門の関係者或いは庁外の関係機関を参集して相応の参加時間の確保や行動を求めるものであり、事務局がプログラムの必要性や運営方法をイメージできていなければ、参加メンバーの招集をすること自体もハードルになる可能性がある。

そのため、各市町村の事務局となる担当者が本プログラムについて理解を深めたり、実践しながら情報交換をしたり悩みを相談できるような場もあわせて用意することも検討すべきであり、そうした後方支援を都道府県や国が検討していくことが必要である。

あわせて、作成したプログラムの効果や改善点を実証的に確認したり、市町村の状況（例えば人口規模や包括的な支援体制の構築の進捗等）に応じてプログラムを応用できるよう、実践事例や類型別の取組のポイント等を整理していくことが今後求められる。

事業実施機関

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA 共済ビル9階・10 階

03-3221-7011（代表）